第六号の二様式の表中「(別表19)の(12)」を「(別表19)の(11)」に改める。
第七号の二様式の表を次のように改める。

第七号の二様式（用紙日本工業規格Ａ４）（第三条・第十条の二関係）

外国の法人税等の額の控除に関する明細書（その１）

事業年度又は連結事業年度	平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで	法人名	

政令第９条の７第６項ただし書の規定の適用の有無		有・無	
当期において控除する外国税額の計算			
控除対象外国税額	当期の控除対象外国税額（別表１の⑥） ①	円	
	前３年以内の控除限度額を超える外国税額（別表１の⑱） ②		
	計　①＋② ③		
当期分の控除外国税額	国税の控除限度額（別表１の①、同表の⑥又は（同表の①＋同表の①の外書＋同表の②）） ④		
	外国税額のうち④の額を超える額　③－④ ⑤		
	道府県民税の控除限度額（別表１の③） ⑥		
	前３年以内の控除余裕額のうち当期加算額（別表１の㉑） ⑦		
	計　⑥＋⑦ ⑧		
	当期分の控除外国税額（⑤又は⑧のうち少ない額） ⑨		
前３年以内の控除未済外国税額 ⑩			
当期分として算定した法人税割額（⑲又は第６号様式の⑧） ⑪			
当期において控除する外国税額（⑪若しくは(⑨＋⑩)のうち少ない額又は⑳） ⑫			

前３年以内の控除未済外国税額の明細

事業年度又は連結事業年度	控除未済外国税額 ⑬	当期控除額 ⑭	翌期繰越額 ⑬－⑭ ⑮
平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで	円	円	
平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで			円
平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで			
平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで			
平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで			
平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで			
平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで			
当期分			
計	⑩　円	円	

各道府県ごとに控除する外国税額の明細

事務所又は事業所 名称	事務所又は事業所 所在地	従業者数又は補正後の従業者数	控除すべき外国税額 ⑯	各道府県ごとに算定した法人税割額 ⑰	各道府県ごとに控除する外国税額（⑯又は⑰のうち少ない額） ⑱
		人	円	円	円
合計				⑲	⑳